【国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト】

１．業務費用

⑴　損益計算書上の費用	2,278,713千円
⑵　（控除）自己収入等	△　602,987千円
業務費用合計	1,675,725千円
２．資本剰余金を減額したコスト等	307,466千円
３．機会費用	
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	20千円
政府出資等の機会費用	122,844千円
４．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	2,106,057千円

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率10年利付政府保証債の令和８年３月末利回りを参考に2.345％で計算しております。

【金融商品の時価等に関する事項】

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

また、資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、有価証券を取得する場合は預金、公債等とし、株式等は保有しない方針であります。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における当法人の金融商品は、「現金及び預金」・「未払金」であります。

現金は注記を省略しており、預金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

【賃貸等不動産の時価等に関する事項】

当法人は白水地区に寄宿舎等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。　（単位：千円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
95,556	△　12,547	83,009	88,410

（注１）　貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

（注２）　当期末の時価は、主として「固定資産税評価額」を基に当法人で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する令和８年３月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。　（単位：千円）

賃貸収益	賃貸費用	その他（売却損益等）
15,475	20,163 (12,547)	—

㈱　「賃貸費用」には減価償却相当額が含まれており、当該金額は（　）で内数として記載しております。

【資産除去債務】

１．資産除去債務の概要

海岸法に基づき、国から土地の占有許可を受け設置している構築物の除去費用等であります。

２．資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を減価償却資産の耐用年数等に関する省令を基に、取得から24年と見積もり、割引率については、長期国債残存年数別国債利回り2.345％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

３．当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	7,364千円
時の経過による調整額	166千円
期末残高	7,531千円

【会計上の見積りに関する事項】

記載すべき事項はありません。

【退職給付関係】

当法人は、職員の退職給付に充てるため、国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は8,185千円であります。

【重要な債務負担行為】

記載すべき事項はありません。

【重要な後発事象】

記載すべき事項はありません。

国立大学法人琉球大学令和７事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人琉球大学令和７事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和８年10月16日

沖縄県中頭郡西原町字千原１番地
国立大学法人琉球大学　学長　喜納　育江

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日）　（単位：円）

資産の部		
Ⅰ　固定資産		
1　有形固定資産		
土地		29,957,260,278
建物	115,892,862,919	
減価償却累計額	−26,823,468,006	
減損損失累計額	−7,133,731	89,062,261,182
構築物	9,630,102,415	
減価償却累計額	−3,164,594,100	6,465,508,315
機械装置	27,521,972	
減価償却累計額	−27,521,967	5